

《開催概要》

1. 日時 2026 年 9 月 10 日（木） 午後 2 時から午後 3 時 30 分まで
2. 場所 愛知県庁本庁舎 6 階 正庁
3. 出席者（区分毎に五十音順、敬称略）
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事／中京大学経済学部 客員教授 【座長】
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
 - 伊藤 雅則 愛知県商工会連合会 専務理事
 - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
 - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 相談役理事
 - 加藤 英樹 愛知県商店街振興組合連合会 専務理事兼事務局長
 - 佐々木 靖志 愛知県中小企業団体中央会 専務理事
 - 多賀 尚子 愛知県職業能力開発協会 次長兼企画業務課長（加藤委員代理）
 - 平松 岳人 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
 - 光行 恵司 愛知県経営者協会 専務理事兼事務局長
 - 石崎 正樹 トヨタ自動車株式会社 総務部地域・渉外推進室長
 - 福井 秀謙 株式会社サーラコーポレーション 人事戦略部 部長
 - 畔柳 雅宏 愛知県信用金庫協会 岡崎信用金庫副理事長
 - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
 - 小林 弘和 中部経済産業局 企画調査課長（鈴木委員代理）
 - 浅田 甚作 愛知県 観光コンベンション局長
 - 川出 仁史 愛知県 経済産業局長
 - 高木 健一 愛知県 労働局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
 - (1)「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」における各指標の状況と今後の取組について
 - (2)地域産業成長プラン（「地域産業クラスター計画」及び「地場産業プラン（観光分野）」）の状況報告について
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県 川出経済産業局長

- ・本日はお忙しい中、2026 年度「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」第 2 回推進会議にご出席いただき感謝申し上げます。また、委員の皆様方には日頃から本県の経済産業振興の推進に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。
- ・会議の議事に先立ち、一昨日の記録的豪雨により被災された皆様方に心よりお見舞いを

申し上げる。また、復旧作業、事業継続に向けて取り組まれている事業者の皆様方に対しては、関係機関とも連携して被害状況を把握し、支援策を検討していきたいと考えている。引き続き、皆様方のご協力もお願いしたい。

- ・ 前回 6 月 11 日の第 1 回会議では、地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランについて、皆様から貴重なご意見をいただき、改めて感謝を申し上げる。現在、国の最終確認を受けているところであり、できる限り速やかに確定できるよう、調整を進めている。
- ・ 本日は、皆様方の力を借りながら昨年 12 月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」における、各指標の状況と今後の取り組み等についてを議題とさせていただいている。このビジョンでは、目指すべき姿の実現に向けた指標とロジックツリーを作成し、エビデンスに基づく迅速かつ柔軟な施策展開をしていきたいと考えている。そこで、過去のビジョンでは年度末に開催をしていたフォローアップ会議を、来年度事業に反映が可能なこの時期に開催をさせていただくこととした。
- ・ ぜひ、委員の皆様方には、それぞれの立場や専門的な見地から、県の今後の施策展開に対して、忌憚のないご意見をいただければと思う。

【座長あいさつ】

○内田座長

- ・ この会議は、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」についてのもので、これは上位計画である「あいちビジョン 2030」の経済労働分野でのビジョンということである。
- ・ 昨年 12 月に策定したこのビジョンの具体的なアクションの方向性について、皆様方からご意見、ご提言などを頂戴するというものである。この時期の開催となったということで、施策の展開に対して、フォローアップも含めて、具体的なアクションにどういうふうに反映されているのかなど、そういった辺りも見いただければと思う。
- ・ この数年間はかなり激動的となっており、愛知県も国勢調査で初めて人口減少ということとで少子高齢化も加速し、また、東京一極集中も再加速している。デジタル社会についても、生成 AI が急速な進展をしている。地政学リスクも含めて本県を取り巻く環境は変わってきている。そうした経済環境の変化なども踏まえ、愛知県への期待、来年度以降の施策展開に関して具体的なご示唆をいただければと思う。

<議題：事務局説明>

- ・ 資料 1 ～ 資料 3 について説明。

【各委員発言、座長応答】

○内田座長

- ・ 資料の中で本県の進捗状況は赤でお示しいただいており、グラフを見ると概ね想定どおり順調ということである。

- ・全体的にビジュアルで見せており、図表化していただいております、わかりやすい資料になっているという印象を受けた。
- ・若年層、女性の就業率あたりは、東京・大阪・福岡などとの相対的な評価と言うか、ポジショニングを少し分かりやすく比較してみるのも良いかと思った。
- ・地域産業クラスター計画・地域未来戦略については、おそらく年末の予算編成に向けて、最近の長期金利の上昇なども踏まえると、費用対効果で厳しく査定されると思う。適宜、進捗報告いただければと思う。
- ・それでは、皆様方からご発言をお願いしたいと思うが、本ビジョンを有効かつ効果的に推進していく上でのポイント、県への期待といったあたりを中心にご発言いただければと思う。また、ご発言の際に、もし該当箇所があれば、ページ数などをご提示いただくとありがたい。

○中部経済産業局 小林様（鈴木委員代理）

- ・まだ策定後間もないという説明であったが、概ねの指標について、順調に進捗していると感じた。
- ・最後にご紹介いただいたが、国においても「強く豊かな日本」投資枠という形で、別枠の予算を用意しながら、地域未来戦略を進めていくことになっている。当局としても、出していただいた分野に限らず、今後も連携しながら取組を進めていきたい。
- ・また、様々な産業分野で IT や AI の活用が進展していく中、セキュリティ対策が非常に重要だと思っている。中小企業を対象とした取組に関しては、セキュリティ対策を併せて推進していただきたい。サプライチェーン全体で見ると、末端企業への攻撃が起点となるケースというのがよくあるので、こうした対策を着実に進めると成果が上がっている。

○内田座長

- ・AI などのデジタル化の進展に関して、特にサプライチェーンの裾野の中小企業などへのセキュリティ面での配慮というところをご指摘いただいた。

○愛知県信用金庫協会 畔柳委員

- ・私からは「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」というところで、資料の 37 ページになるが、中小企業の売上高付加価値比率が想定を下回っているということで、ここには価格転嫁が十分に進んでないということが一因として書かれている。その中で原価計算から支援していくというところがあるが、我々の取引先企業からの感覚としては、価格転嫁は徐々に進んでいるが、どんどん進んでいく円安、今週に入って大分円高には進んでいるが、原材料高・原油高がどんどん進んでいく中で追いついていけないというのが実態として感じているところである。これについては円安、原油高が収まってくれば改善の見込みがあるのではないかとと思われるが、深刻なのは人件費の高騰である。少子高齢化の中で人材の取り合いとなれば、大企業が有利となるのは、間違いのないことであっ

て、中小企業は最低限の人材を確保するために防衛的な賃上げをせざるをえないということが今もあり、今後見込まれるというところであろうかと思う。これを解決するには資料の 38 ページにあるようなデジタル化による省力化・省人化しかないわけであるが、中小企業においては、デジタイゼーション以下の企業が約 80%ということは、非常に深刻な問題であると改めて認識するところである。今後は、ここがより強力に、具体的に取り組んでいただきたい課題だと思っている。

○内田座長

- ・中小企業の価格転嫁が一定程度進んでいるが、一方で、ご指摘のように、円相場の転換の兆しも若干あるが、原油高・ナフサ関連の価格上昇、人件費の高騰といったことがあるため、やはり DX などの生産性向上に向けた動きが必要というご指摘であった。

○名古屋銀行協会 野原委員

- ・まず指標の説明で、スタートアップの資金調達額が推計を若干下回っているという話であったので、銀行としても、メガバンク・地銀ともスタートアップの支援に力を入れてきているところであるが、さらに力を入れてやってく必要があるなと思った次第である。
- ・計画全体に対するコメントとしては、AI を始め、最近のテクノロジーの進展を見ると、一段とスピード感を持っていろんな施策を強力に進めていただければと思っている。4 つ目の柱のタイトルが、成長の加速となっているが、一方で数値目標を見てみると、基本的には足元のトレンドを伸ばしているの、成長率は横ばいで加速はしてないという絵になっている。例えば、資料の 32 ページのロボットのものを見ると、下が世界の市場予測であるが、まさに指数関数的に成長が加速している。一方で、上の県の出荷額は線形を伸ばしているとする、これは世界でシェアを落としていってしまうということになってしまう。特にこのフィジカル AI やロボットというのは、需要だけでなく労働供給の面でも日本経済で非常に大事な分野になってくると思うし、一方で、日本の強みも生かせる分野、まさにモノづくりの色々な知見を生かしていける分野だと思うので、ぜひここは世界に伍して、この線形の伸びを上回るような実績を上げていくように、色々な社会実装のサポートを進めていただければと思う。
- ・スピード感という意味では、物価も持続的に上がってきて金利のある世界が定着してきており、スピード感を持ってやっていかないと、どんどんコストが上がっていくことになるので、企業の意識がかなり変わってきていると思う。ぜひ行政も同じような意識で、スピード感を持ってやっていただければと思っている。

○内田座長

- ・スタートアップ支援に関しては、金融業界のバックアップについて力強いお言葉をいただいた。

- ・また、フィジカル AI、ロボット、ドローンなども含めてであるが、こういった物価上昇の中で、成長のスピードといったところも意識して、成長産業を見ていく必要があるということであった。

○トヨタ自動車 石崎委員

- ・説明の中の「イノベーションを源泉とした産業競争力の強化」のところで、FC タクシーの件についてご紹介いただいたが、実は本日、名古屋駅前の専用乗り場からこちらまで来るのに利用させていただいた。大変良い車両でかつ料金も市中と同じというところで、この活動で水素の利用がますます進んでいければと思うので、皆さんにもぜひご利用いただきたい。
- ・当社は、現在、豊田市の貞宝町にて新しい工場の建設を県の企業庁にも協力をいただいで進めている。まずもって、ご協力に感謝申し上げる。新しい工場を今回作るということで、その地が、愛知県にとっても国にとっても、将来にわたっての産業競争力の維持のための拠点になるように、頑張っ参りたい。その観点で、次世代産業への転換というのが今回、いろんな場面でご紹介いただいているが、それとともに、現在の工場を軸としたモノづくりの基盤の維持・強化を、新しい取組と両輪で進めていくことが重要ではないかと考えている。具体的には新しい取組のための研究開発・設備投資を進めていく一方で、既存工場の設備を着実に更新していくことも並行していくことが大事かと思っている。そのためにも、それを担う技能人材、工場インフラ整備を支える建設の人材、施工力の確保、こういったところもますます重要になっていくのかと思っている。
- ・今回整理していただいている施策等については、これで進めていくと理解をしている。そんな中で、今お話しさせていただいたモノづくりの基盤の維持・更新という視点も、関連する項目については意識の上、織り込んでいただくというような進め方もあるのではないかと考えている。当社としてもしっかり進めていく。

○内田座長

- ・トヨタ自動車も新しい工場を増設されるということである。次世代産業への研究開発などの重要性ということで、技能人材もそうであるが、やはり本県として、理工系人材の育成については非常に重要性を増してきていると思う。他県との取り合いということにもなるが、そういった辺りのサポートも県に対して期待するところである。

○サーラコーポレーション 福井委員

- ・資料の 17 ページの「多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成」というところで、若年者の就業率や女性の就業率が上がっていくということは大変喜ばしいことだと思っている。一方で、18 ページの管理的職業従事者に占める女性の割合、19 ページの L 字カーブが全国よりもやや下回っているところが愛知県の課題であると認識をしている。特に後者の要因としては、正規雇用率が全国と比べて低いことであり、なぜ低いのかを研究をすべきだと思う。また、こちらの L 字カーブが改善をしないと、18 ページの

いわゆる管理職の女性の割合も増えていかないという関係性もあると思うので、大きな懸念事項であると認識をしている。

- ・また、18 ページにある高齢者の就業率について、現在県内では 26.6%で目標の 27%をやや下回っている。人手不足のため、外国人の方だけではなく、65 歳以上の方にもご活躍していただく機会があると思う。高年齢者の方のご活躍については、弊社も含めた地域全体で力を入れていくべきだと認識している。
- ・22 ページの技能士数については、愛知県は全国でもトップクラスに人数がいるということで、モノづくりの地盤があることは非常に強みだと認識をしている。一方で、人口減少により、若者が技能士になりたいというニーズが年々減少しているように感じる。様々な要因があると思うが、キャリアの考え方や給与水準、職場環境について改善をしていく必要があると考える。
- ・業務の効率化において DX について話が上がったが、中小企業ではなかなか進んでいないというのが実態である。色々な成功事例を共有することのことだが、業種によって DX の手法は異なる。しかし、人事・経理などのバックオフィス系は全業種共通化して DX を推進できるのではないかと考えている。そういった事例がたくさん増えてくると、我々としても大変助かる。

○内田座長

- ・女性の就業率、管理的職業従事者の割合について、本県は製造業集積が高い地域のため、第 3 次産業の従事者が少なく、若干不利な面はあると思う。それを踏まえると順調に上昇基調にはあると思う。
- ・L 字カーブについては、全国では共働きせざるをえないような地方圏も入っている中で、むしろ本県の女性は非正規を希望してこういう状況になっている可能性もあると思う。データから見えない部分である実態の面なども注視していく必要性がある。
- ・高齢人材の採用についても、注視していく必要がある。

○愛知県商工会連合会 伊藤委員

- ・資料の 35 ページからの「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」について、支援機関の立場から話をさせていただく。ビジョンの色々な 20 項目の施策を説明いただいたが、そこを支えているのはやはり中小・小規模事業者だと思っている。そこをしっかりと育成、持続・発展させないと、新しい取組は難しいと思う。中小・小規模事業者がしっかりと支えることにより、愛知の未来を牽引する産業、次世代自動車・モビリティ産業に繋げることで、愛知県の産業競争力を高めることに繋がっていくと思う。
- ・そうした意味で、支援機関が中小・小規模事業者の稼ぐ力を高める・向上させることは非常に重要な点だと思う。これから社会情勢が変わる中で、事業者の経営リテラシーの向上やプッシュ型伴走支援の取組などをしながら、我々支援機関の質を向上させることも重要だと思う。

- ・支援機関の広域的な支援がこれからは重要であり、個々の団体だけではなかなか難しいところがある。広域的な支援体制の構築をしながら、本ビジョンの施策の実行を手助けできれば良いと考えている。
- ・地域未来戦略の交付金、基金の予算を支援機関にも回していただいて、支援機関による伴走型支援の充実・強化を図っていただければ非常にありがたいと思う。

○内田座長

- ・中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上と生産性向上に向けて、伴走型支援の重要性をご指摘いただいたが、やはり DX・AX などにも必要になるため、そうした支援をお願いしたいと思う。

○名古屋商工会議所 内田委員

- ・資料 13 ページのデジタル化の推進について、デジタル化の進んでいない中小企業の割合は 80% であり、一層の推進が課題だと思う。名古屋商工会議所でも企業の皆様のデジタル化や DX・生産性向上に繋がる様々な事業を行っている。先行事例をたくさん作り、それを見習ってチャレンジしていただける環境づくりが必要だと思っているので、愛知県においても引き続き取組をお願いしたい。
- ・人材確保について記載されている 21, 22 ページにも書いてあるとおり、外国人材の活用や、愛知・名古屋が働く場所として選ばれることが重要だと思う。ただ、今後 AI や DX が普及すればするほど、いわゆるオフィスワーカー、ホワイトカラーの人材が過剰となる時代が来るのかもしれない。一方で、モノづくりを支える理工系人材が現在も不足しているので、当地域として理工系人材を育てていくことが重要になると思う。名古屋商工会議所では愛知県発明協会の事務局をしており、各地域にある発明クラブの支援も行っている。トヨタグループのお膝元のような地域は非常に資金も人材も潤沢だが、それ以外の地域は四苦八苦をしている現状である。このようなところへの支援もお考えいただければと思う。
- ・先日、古本副知事が若い学生を対象に、工場視察・見学などを実施したいと仰っていた。すぐに理工系人材を作れる訳ではないため、そのようなことを通して、長期的な視点で若者の理工系への理解・関心を高めることが重要だと思う。
- ・37 ページの価格転嫁についてだが、先ほども話があったとおり随分進んではきたが、まだまだ不十分なところもある。一番問題なのは BtoC の企業で、客離れを懸念するあまり価格の引き上げができないという声を聞いている。価格転嫁が十分できないと、中小企業は持続的な賃上げや投資ができないので、適切な価格転嫁への支援を引き続きお願いしたい。

○内田座長

- ・中小企業のデジタイゼーション以下が 80% 以上ということで、この辺りは若年労働力の採用ができればある程度進むと思うが、それが難しいということであれば、伴走支援や

外部人材、首都圏人材の活用などが必要になると思う。

- ・生成 AI の進展で理工系人材の重要性が増しているとの指摘だが、これから大学では純粋な文系人材というのはこれから少なくなると思うので、本県では文理融合の理工系人材を特に重視する必要があると思う。
- ・最後に BtoC の企業の価格転嫁についてもご指摘いただいた。

○愛知中小企業家同友会 加藤委員

- ・我々同友会の活動は、強靱な経営体質を構築することによって中小企業の維持発展を目指すために行っている。その具体的方向を、私共の間では「21 世紀型企业づくり」と呼称している。このキーワードは「市場創造」と「人材育成」の 2 つであり、具体的には経営指針（経営理念、10 年ビジョン、経営方針・戦略、経営計画）をしっかりと作成して、実践し、それを継続できるよう企業組織を確立していこうという運動をしている。なぜこういったことに力を入れているのかというと、最近、同友会への入会をする者に社員のいない 1 人経営者が増えている。スタートアップして独立をするが、経営自体があまりわかっていないため、その後、経営に苦しんで同友会に飛び込んでくるというケースが出てきており、課題の一つかと思っている。
- ・また、人材育成については、働きやすい職場環境の整備を行い、今いる社員が幸せな人生が送れるような企業風土づくりをしないと、採用にたどり着かないという考え方をしている。会社の未来像を明確にし、そこで働く社員自身の存在価値や将来の姿を描ける会社を作っていこうということを同友会では行っている。ただ、採用となると、一社一社の中小企業を社会にどう認知してもらうか、もしくは学生がどこにいるのかわからないという課題がある。中小企業は仲介業者にお金を払わないと学生に会えないというのが現実である。また、中小企業への社会的な価値の認識にも課題がある。すべてが素晴らしい会社ではないが、素晴らしい会社は間違いなくある。しかし、保護者が「中小企業には就職しないほうがいい」という認識はまだまだ強く、それを払しょくする必要がある。しかし、学生や第二新卒などの中途の就職希望者に中小企業の本物の姿を直接知ってもらう機会はほとんどない。中小企業の事業継続の前提となる「採用」を、行政としてもどのように課題として認識し、その改善を具体的に進めていくか、どのような行動を起こしていくかが、今一番大きな課題であると考えている。

○内田座長

- ・経営指針の確立が重要であるということと、スタートアップで経営者のみの 1 人企業なども増えているという現状を教えていただいた。
- ・採用活動が非常に難しいということで、中小企業のマッチングからの中途採用に繋がるような動きについても、同友会だけではなく県のサポートも非常に重要というご指摘をいただいた。

○愛知県職業能力開発協会 多賀様（加藤委員代理）

- ・技能検定の実施団体という立場から、資料 22 ページに記載されている「技能士数（累計）」という指標について、現状認識を申し上げる。事務局の説明では、指標は概ね計画どおりに推移しているとのことであった。しかし、技能検定の現場にいる立場からすると、受検者数がやや減少傾向にあることを懸念している。このまま計画どおり、グラフが示すような右肩上がりの進捗となるか、心配しているところである。受検者数減少の背景には、少子化に伴う若年人口の減少に加え、モノづくり分野における担い手不足などの影響があると考えられる。
- ・モノづくり現場を支える技能者は単なる作業者ではなく、品質・安全・改善を担う中核人材であり、AI の活用が進展する中においても、現場の状況を見極めて調整を行うとともに、技能を次世代へ継承するという役割があるので、引き続き、重要であると考えている。こうした観点からも、技能士数の増加に向けた取組を着実に進めていく必要があると考えている。
- ・技能士数の増加に向けて若年層の新規流入の拡大を最重要課題としつつ、地域の訓練基盤の維持や、新たな成長分野に対応した検定職種の見直しなども重要であると思う。技能検定においては、少し前の事例ではあるが、工場の生産設備の自動化を支える「シーケンス制御作業」が新たに加わるなど、産業構造の変化に対応した取組が進められてきたところである。
- ・こうした制度面の充実と、若年層への技能の魅力発信、地域の訓練基盤の維持を一体的に進めていくことが、技能士数の確保につながるものと考えている。協会としても、技能検定等を通じた産業人材育成の取組を着実に進めていきたい。

○内田先生

- ・技能検定の受験者数が減少しているということで、今の学生は AI とかデータサイエンティストの方に向かう傾向があるのではないかと考える。しかし、AI 時代においても技能士というのは非常に重要なポジションである。そういう意味では、このあたりの数字だけでなく、その裏に潜む背景なども見ていく必要があるのではないかと考える。

○愛知県商店街振興組合連合会 加藤委員

- ・5 番目の政策の方向性「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」について、金利のある世界に突入し、長期金利がじわじわと上がり始め、また、短期プライムレートも上がっていることを考えると、中小企業経営の足元を支える財政基盤、いわゆる資金調達に支障が生じることはないよう、県の制度融資を中心とした中小企業金融についても、しっかりと先を見据えながら支援の充実・強化を図っていただきたい。
- ・また、資料 39 ページの「地域社会に根差した事業者への支援」のうち、「地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化」については、本ビジョンの個別計画として「あいち地域商業活性化プラン 2030」を策定いただき、この場をお借りして御礼申し上げます。今後は、このプランに基づき、我々商店街もしっかりと取組を進めてまいり

たいと考えている。地域商業や地域コミュニティの担い手として、しっかりと一翼を担えるように商店街としても尽力していくので、引き続きご支援、ご協力をお願いしたい。

○内田座長

- ・金利のある世界に移行する中で、長期金利の上昇に伴い企業の資金調達コストが増加していくことを踏まえ、中小企業金融の重要性についてご指摘いただいた。
- ・また、地域コミュニティは安心・安全な社会のため、非常に重要になってくるものであるため、商店街の重要性も増してくるものだとの認識している。

○愛知県中小企業団体中央会 佐々木委員

- ・中小企業が稼ぐ力を向上させるためには、生産性の向上だけでなく、それぞれの企業が持つ強みを生かした新技術・新製品の開発や、新分野への進出が重要であると考えている。しかし、会員組合の企業から話を伺うと、様々な価格の高騰、人件費の引上げ、さらには金利上昇の影響もあり、そのための設備投資資金の確保が大きな課題となっているとの声をいただいている。資金が乏しい中では、補助金は非常に後押しになるという話もいただいている。ぜひ、補助金について、特に意欲のある企業に重点的に配分されるような仕組みをお願いしたい。
- ・企業からは、補助金について、国、県、市町村それぞれに制度があり、さらに省庁や部局ごとにも様々なメニューが設けられているため、自社がどのような補助金を活用できるのか分かりにくいという声をいただいている。我々も、民間事業者が提供する補助金検索システムなどを活用しながら対応しているところであるが、そうしたことが小さな企業でも分かるような周知・取組をお願いしたい。
- ・自動車部品の製造を行っている事業者からは、自動車分野だけでなく、今後は航空宇宙やロボットなど他分野への参入もしたいが、誰にどのようにコンタクトを取ればよいのか分からないという声をいただいている。また、技術開発等にあたり、公的支援機関や大学等とコンタクトを取りたいが、どこに相談すればよいのか分からないということもある。行政にはそうした事業者が気軽に相談できるような窓口やコーディネーター機能を期待している。

○内田座長

- ・物価高や人件費・金利の上昇、さらには9月末で政府の補助が切れるものもある。官民の補助金の使いやすさが向上するようなシステムに期待したいとのご意見をいただいた。
- ・また、新分野への参入に当たり、相談窓口などの分かりやすいルートがあると良いとのご指摘をいただいた。

○中部経済連合会 平松委員

- ・全体を通して見ると、指標が向上しているイノベーションの創出や産業クラスターの形成、人材活用といった項目については、経済界としても納得感がある。
- ・まず本日は、モニタリングの場であると認識しているので、PDCA の回し方という観点で 2 点申し上げたい。1 点目は、各項目に掲げられている 2030 年度の目標値、いわゆる KGI についてである。この KGI をなぜその数字に設定したのか、その意味合いなどについても示していただけるとよいと考える。2 点目は、最後に掲げられている大きな KGI である県民所得成長率 4.1%との関係である。各指標がこの最終的な目標に対してどのように寄与するのか、それぞれのつながりが分かるような表現があると良いと思った。
- ・今更の話になるかもしれないが、目標項目そのものについても少し検討の余地があるのではないかと感じている。例えば、イノベーションの分野ではスタートアップの創出などが掲げられている一方で、イノベーション創出の数は目標に挙がっていない。投資額の指標は設定されているが、イノベーションの数が挙がっていないのは課題かと思った。
- ・PDCA 以外については 3 点ある。1 つは、年度ごとの各指標の KPI に当たる部分である。その内容を見ると、施策によって打ち手の具体性に濃淡があるように感じる。例えば、「地域が一体となって進める」や「産学官が連携して総合的に進める」といった記載は方向性としては理解できるものの、具体的に何を実施するのが見えにくい。一方で、資料 22 ページの「地域の産業を支える人材育成」のように、「あいち技の伝承士」を中小企業へ派遣するといった具体的な取組が示されているものについては、何を実施するのが非常に分かりやすい。そのように打ち手の具体性には濃淡があるように感じた。
- ・今後についてであるが、先ほど申し上げたとおり、2030 年度の KGI については、その意味合いを記載した方がよいのではないかと考える。
- ・2 つ目は、KPI に至るまでの活動内容についてである。各担当部局において様々な取組を検討されていると思うが、その内容は、できるだけ具体的に記載した方がよいと考える。
- ・あと 3 点目として、中経連での取組について申し上げたい。先ほど野原委員からもお話があったが、フィジカル AI については、今週、中経連の役員会でも検討し、今後、中部経済産業局とも連携しながら取組を進めていく予定である。製造業が盛んな当地域が今後も世界をリードする地域であり続けるために、人手不足や技術伝承といった課題に対してはフィジカル AI が重要であるということで力を入れていくので、県と一緒に頑張って取り組んでいきたい。

○内田座長

- ・KPI に関しては、もし事務局からご回答いただけることがあればお願いしたい。数値目標については、試行錯誤しながら設定されている面もあると思う。また、イノベーションやスタートアップについては確率論的な要素もあるため、成果そのものではなく、まずは母数となるデータを追っているという考え方もあるのではないかと考える。また最後

に、事務局から何かご説明いただけることがあればお願いしたい。

○愛知県経営者協会 光行委員

- ・まず、このビジョンそのものは、効果的な投資を行いながら付加価値を創出し、それを原資として分配し、さらに循環させていくという考え方に基づくものと理解している。そうした中で、このビジョンでは付加価値額や付加価値比率が指標としてかなり謳われているが、付加価値額という絶対額については着実に伸びている一方で、資料 30 ページの輸送用機器や、37 ページの中小企業における売上高付加価値率を見ると、比率については低下している。企業の立場からすると、付加価値額が増加していたとしても、付加価値比率が低下しているということは、分配に制約が出てくる。例えば、物価高への対応のために本当は賃上げをしたいと考えても、分配できないといったことである。この付加価値比率についてもより意識しながら検討を進めていったほうが良いのではないかと思ったところである。
- ・2 つ目であるが、付加価値をどのように高めていくかという観点である。先ほど平松委員からもお話があったが、AI の進展は、このビジョンを策定した時点と比べても急速に進んでいるのではないかと感じる。特にフィジカル AI はそうだと思う。また、AI も単なる効率化のための道具ではなく、付加価値を生み出すためにどう AI を活用していくのかといったことや、AI を使える人材を育成していくというフェーズに入っていると感じている。
- ・先日、神奈川県産業技術総合研究所の活動について話を伺う機会があった。そこでは、まず専門家を企業に派遣して課題を分析し、その後、コンサルタントによる支援実施を経て、最終的にはその企業ならではの AI の使い方の開発を行うという、ステップバイステップの伴走支援を行っているとのことであった。こうした取組は 2024 年から既に始まっていると伺っており、参考になるのではないかと思った。
- ・3 点目は、多様な人材の活躍についてである。我々協会としても、外国人材、女性、高齢者の活躍に加え、現在働いている方々に健康的に働いていただくための取組を進めている。今回、それぞれの指標について上昇してきているのは評価できていると考えている。一方で、「あいち外国人材受入サポートセンターにおける相談件数」については、件数が増えていること自体は評価できるものの、その中身について、外国人材の受入が増えた結果として相談件数が増加しているのか、それとも新たな課題が増えていることによるものなのかも言及してもらえるとありがたい。また、昨今、外国人材の在留に関する制度の厳格化なども進んでいる部分もあることから、近年、新たな課題も出てきているのではないかと思うので、そうしたことも見ていただけると良いかと思った。

○内田座長

- ・企業の売上高付加価値比率に関しては、例えば、大企業から中堅・中小企業へと波及していくという可能性もあるので、企業規模によって、もう少し細かく見ていく必要があるのではないかという指摘であったと受け止めている。

- ・多様な人材に関しては、あいち外国人材受入サポートセンターの相談件数が伸びていること自体は非常にプラスだが、これが外国人材の実数の増加によるものなのか、あるいは各種相談に占める外国人材の相談件数の割合が高まっていることによるものなのか、本県にとって外国人材は非常に重要な人材であることから、もう少し見ていける指標もあると良いのかなと思った。

○和歌山大学 大澤委員

- ・数値の面では、資料 26 ページ、33 ページの観光に関する指標について、いずれも目標値を早期に達成しており、非常に好調であると受け止めている。もう少し詳しく見てみると、外国人旅行者の消費単価が大きく上昇しており、それが全体の観光消費額を押し上げていることになっている。なぜこうした数値になっているのかというのはともかくとして、昨年度末のシンポジウムでこの数値を紹介した際、観光に携わる方々や観光を学ぶ学生から、「愛知の観光はいける」という雰囲気会場に漂ったということがあった。
- ・今回こうして数値をたくさん示していただいているが、数値そのものは非常に大事であるが、その数値をどう活用していくのか、また現場のプレーヤーの方々とどのようにシェアしていくのか、どのように目標数値を意識していくのかということが大事だと感じた。そういった意味で、この数値をどうやって現場の方々とシェアして、施策の連動を図っていくのがこれからの大きな課題ではないかと考える。特に観光については、資料 2 の 9 ページに今後の取組が整理されており、これ自体は非常によく整理されており素晴らしいと感じる。一方で、これからはそれを具体的な施策として現場に落とし込んでいく方法を考えないといけない。私もこれまで観光分野で県と一緒に仕事をさせていただいているが、常々申し上げているのは、県として何をするのかを考えましょうということである。観光の現場を持っているのは市町村であり、県は現場を持っていないが、市町村任せに出来るかと言われれば、県がやらなくてはいけないこともたくさんある。色んな階層の行政が重なり合っ分りにくくなるのではなく、体系的につながっているのが望ましいと考える。観光分野における県の立ち位置は非常に難しく、他県の事例を見ても、県によってやることは全然違っている。県の立ち位置として、どのような施策を組み立てていくのかという点を意識していただくと、連動性のある良い施策になるのではないかとと思う。

○内田座長

- ・本県のインバウンドの取り込みも順調であり、特に外国人の消費額が増えているというところで、観光の現場でも非常に自信になっているという話をいただいた。
- ・来週からアジア競技大会ということで本県からの観光情報の発信もかなり強化されると思うので、引き続き尽力いただきたいと思います。
- ・また市町村との連携の重要性についてもご指摘いただいた。県が取りまとめ役として本県を観光都市として情報発信するため、市町村との連携を高めながらやっていただけれ

ばと思う。

- ・最後に県の 3 局長から発言をいただきたいが、事務局から先ほどのご質問に対して何かあれば発言をお願いしたい。

○事務局

- ・前回のビジョン（あいち経済労働ビジョン 2021-2025）では、事業ごとのアウトプットやアウトカムを示す比較的細かな指標を設定していた。ただ、その指標は県が実施している行政評価において管理している指標とほぼ一致している状態であった。県の各事業については、引き続き行政評価の中で PDCA を回している。そのため、今回の「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」では、外部要因も含めた大きな指標を設定している。
- ・特にビジョンの段階では、こうした大きな部分も見据えながら、各事業のアウトプット・アウトカム、あるいはアウトプットに近いアウトカム指標を踏まえて事業を構築している。その際、全体を示す大きな指標を確認しつつ、機動的な対応ができるよう、できる限り現在の状況を把握できる推測値を用い、「今こういう状況にあるから、このような施策を講じるべきである」という判断をデータに基づき迅速に行えるような指標が設定できないかということで、COI という外部要因を含んだ指標を設定している。
- ・各事業の PDCA については行政評価の中で回しつつ、本ビジョンにおいては、こうした外部要因を含んだ大きな指標を基に、大きな方向性を確認しながら、施策や計画につなげていくという考え方である。

○川出経済産業局長

- ・AI や DX とよく言われるが、ご指摘のとおりセキュリティ対策は非常に重要だと我々も考えている。サプライチェーンの一番弱いところが狙われるので、我々が AI・DX を推進するにあたってはセキュリティ体制も強化も大前提で進めたい。
- ・価格転嫁については、BtoC のところが問題だとか、そういったお話もいただいた。我々も価格転嫁で非常に苦しんでいる企業は多いと思っているので、過去には関係団体と宣言をさせていただいて、土壌づくり・機運醸成をするとともに、今年の 8 月補正において、あいち産業振興機構の価格転嫁マネージャーを新たに設置した。支援する体制をより充実をさせていきたい。
- ・価格転嫁の中でも一番深刻なものが人件費高騰であり、DX による省人化・省力化が必要ということで、我々も共通認識を持っている。DX 推進については、それぞれの企業の取組が異なるということが一番難しい。我々もその取組段階に応じた、丁寧な支援ができるようにさせていただきたいが、全企業というわけにはいかないの、ご指摘いただいたように先行事例やモデル事例をたくさん揃えて、横展開できるような形にまとめて周知をしていきたい。
- ・次世代産業の推進も必要だが、モノづくりは基盤が重要だということは、我々も認識をしている。そこはどうバランスよくやっていくのかが大事だと思っているので、次世代産業の推進と既存のモノづくり基盤の維持・向上をしっかりとやっていきたい。

- ・「スピード感を持った施策を期待したい」とのお言葉をいただいたが、我々も様々な取組を可能な限りスピーディーに行いたいと考えている。今の世界情勢は目まぐるしく動いているが、それに負けないようにしていきたい。県の仕組みでは予算が年度ごとだが、補正予算を有効に活用しながら、柔軟にそして早く現状の環境をキャッチアップできるような体制を引き続きとっていきたい。
- ・中小・小規模企業が、本県の地域を支えていることは間違いないので、そこに対するしっかりとした支援を引き続き行いたいと思っている。また、支援をやっていただいている団体の皆様方についても、引き続き頼りにしながらやらせていただきたい。支援のニーズなどを適宜フィードバックしていただき、しっかりと我々も対応していきたい。
- ・金利がある世界に入ったため、我々も資金調達が重要だと思っている。信用保証料補助などの対策をしっかり講じながら、状況に応じて中小・小規模企業の皆様方が事業実施できるような体制をとっていきたい。また、新事業への進出や他分野への参入もますます重要になってくると思う。意欲のある企業に充実した支援が必要だというご指摘もあったので、我々も注目しながら進めていきたい。
- ・PDCA における KPI、KGI について、皆様が納得できるような説明・報告ができるように工夫をしていきたい。また、「打ち手について濃淡がある」というお話もいただいたので、なるべく具体性のあるようにお示しができるよう努力していきたい。
- ・フィジカル AI は、本県の非常に重要な強みになってくると思う。今までは GAFA のようなバーチャルの世界であり、欧米企業が市場を席巻した。しかし、フィジカル分野になると、モノづくりの分厚い産業基盤があるこの地域が強みを発揮できると思うので、団体の皆様や国とも連携して進めていきたい。
- ・KPI の中でも、付加価値額だけではなく、比率にも注目する必要があるといった意見も非常に重要な視点だと思う。また、AI の進展が非常に早いため、段階を踏み、地に足ついた支援をしていかないといけないということで、他の団体の事例も見ながら、我々も取り組んでいきたい。

○高木労働局長

- ・労働行政における課題認識として、最近、人手不足が様々な背景の中でどんどん色濃くなっていることを感じている。高齢者や障害者、女性、外国人などの多様な人材の確保・活躍支援など、直接的な人材確保・育成をやっていかなければいけないと感じている。一方で、今日はあまり話には出なかったが、ワーク・ライフ・バランスあるいはカスハラ、メンタルヘルス、労働災害なども、人手不足の中でやっていかないと人手が集まらないということも企業の皆様からよく聞くようになってきているため、そういった部分を行政としてもしっかり支援していかなければいけないと思っている。
- ・また、経済産業省の 2040 年の産業構造・就業構造推計によると、事務職が余って、理系・現場の人材が足らなくなるのではないかという話もある。高等技術専門校においてリスキリングなども行っているが、そうしたことのニーズも高まってくると考えているので、しっかりやっていきたいと思っている。

- ・デジタル化に関しては、中小企業向けにいくつかデジタル化・DX の研修のような事業を今年度新たに始めた。座学での体験的な研修を実施した上で、その後、企業に伴走支援の形で入り、デジタル化を具体的に進めてもらうという支援も実施している。そういった事業により実際にどんな成果が出たかを外向けに発表し、横展開できるような形でやっていきたい。

○浅田観光コンベンション局長

- ・観光分野では、観光の実績数値の現場との共有であったり、また、観光施策の市町村との連携の重要性などについてご意見をいただいた。今後の観光施策を進める上で大変参考となるご示唆をいただいたものだと思っております。
- ・本県の観光を巡る状況を申し上げますと、昨年の県内の観光消費額、県内の延べ宿泊者数は、いずれも過去最高を更新した。特にインバウンド需要の拡大が大きく寄与しており、観光産業は地域経済を支える重要な産業の 1 つとして重要性を増していると思っています。
- ・一方で効果を県内に広く拡大し、持続的な成長につなげていくためには、この地域の観光で稼ぐ力をこれまで以上に高めていくことが重要だと考えている。
- ・いよいよ来週からアジア・アジアパラ競技大会が開催されるので、この期間中にしっかりと愛知の魅力を国内外のお客様に対して PR を図って参りたいと思う。また大会後も高まったこの愛知・名古屋の国際的な知名度を、大会のレガシーとして生かしながら、アジアへのプロモーションを一層強化して参りたい。

○内田座長

- ・3 局長からは皆様の意見を踏まえて、今後も施策を遂行していくというお言葉をいただいた。
- ・以上で本日の議題はすべて終了であるが、事務局においては、本日ご欠席の委員の意見聴取も含めて、各委員から出たご意見・ご提言などを踏まえ、ビジョンを推進していただければと思う。